



2022年10月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年12月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本テレホン株式会社
 コード番号 9425 URL <https://www.n-tel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 有馬 知英
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 コーポレート統括部長 (氏名) 寺口 洋一 TEL 03-6230-9388
 定時株主総会開催予定日 2022年1月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の業績（2022年5月1日～2022年10月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	1,551	—	△126	—	△127	—	△178	—
2022年4月期	5,457	△4.2	△107	—	△121	—	△228	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	△31.06	—	△14.6	△7.4	△8.1
2022年4月期	△57.10	—	△22.7	△7.8	△2.0

(注) 2022年10月期は、決算期変更により2022年5月1日から2022年10月31日までの6ヵ月決算となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	1,572	1,132	72.0	197.69
2022年4月期	1,888	1,310	69.4	228.30

(参考) 自己資本 2022年10月期 1,132百万円 2022年4月期 1,310百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	△396	△9	△33	665
2022年4月期	△207	△0	766	1,104

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年10月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 2022年10月期は、決算期変更により2022年5月1日から2022年10月31日までの6ヵ月決算となっております。

3. 2023年10月期の業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,759	—	△36	—	△42	—	91	—	15.88
通期	5,071	—	△47	—	△57	—	71	—	12.39

（注）2022年10月期は、決算期変更により2022年5月1日から2022年10月31日までの6ヵ月決算となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年10月期	5,741,500株	2022年4月期	5,741,500株
2022年10月期	12,105株	2022年4月期	20株
2022年10月期	5,733,423株	2022年4月期	4,001,481株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明動画の入手方法）

決算補足説明資料および決算説明動画につきましては、本日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(貸借対照表関係)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2022年10月期は、決算期変更により2022年5月1日から2022年10月31日までの6ヵ月決算となっております。このため、前事業年度との比較については、記載しておりません。

当事業年度(2022年5月1日から2022年10月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、依然として厳しい状況ではあったものの、活動制限の緩和により、回復傾向も見え始めております。一方で、ウクライナ情勢等の影響を受けた資源価格の高騰や、急激な円安の進行など、経済の動向については、不透明な状況が続いております。

当社の主な事業分野である携帯電話業界におきましては、総務省における業界の競争ルールに関する検証が引き続き行われており、通信料金と端末代金の完全分離、行き過ぎた囲い込みの禁止等の法改正が業界に与える影響の評価・検証、中古市場の動向の注視等、携帯電話市場の公正な発展に向けた施策を推進しております。

スマートフォンの端末におきましては、5Gに対応した高機能・高価格な商品の普及が進む一方で、低価格帯の商品の需要も堅調であり、サービス面においても、移動体通信事業者によるサブブランドをはじめ、オンライン専用の料金プランやMVNOの低価格帯の比率が高まる等、ユーザーが期待する安価で高付加価値のサービス提供が拡大しております。関連して、低価格な商品提供が可能なリユースモバイル端末の市場はユーザーの低価格志向が増加する中で、より一層価値が高まっていくものと思われれます。

このような事業環境の中、当社は顧客ニーズの変化を迅速に捉えるため、「ビヨンド・イマジネーション(注)」の行動ポリシーのもと、お客様が必要とするサービス・商品を的確に捉え、提供し続けるべく対応しております。

中古スマートフォンの販売を主とするリユース関連事業におきましては、世界的な半導体不足が続いていることに加えて、急激な円安の影響もあり、調達数の確保が困難な状況と調達価格の高騰が続く中、既存のパートナー企業との連携強化をはかりつつ、新たな調達先の開拓に努めてまいりました。販売面では、ECモールへの新規出店を筆頭に、オンラインチャネルでの個人向け販売を強化いたしました。

一方の、キャリアショップ運営を中心とした移動体通信関連事業におきましては、低価格の新料金プランが普及する中、新規顧客獲得に向けた営業活動を継続実施し、移動体通信事業者が求める店舗の評価向上に努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は1,551百万円、営業損失は126百万円、経常損失は127百万円となりました。そして、減損損失34百万円、差入保証金償却額10百万円等を計上した結果、当期純損失は178百万円となりました。

(注) 「ビヨンド・イマジネーション」とは、「①お客様の想像を超える ②仲間の期待を超える ③自分の限界を超える」をポリシーとした当社の行動ポリシーであります。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。経営成績の状況を事業部門別に記載しております。

(リユース関連事業)

当事業年度におけるリユース関連事業におきましては、世界的な半導体不足や急激な円安の影響により、適正価格での商品調達が難しい状況がありましたが、既存のパートナー企業との連携強化をはかりつつ、新たな調達先の開拓にも努めた結果、2022年8月以降復調傾向にあります。また販売面では、オウンドメディア等のオンラインサービスでの強みを持つ、親会社の株式会社ショーケースとのシナジーを活かし、メルカリShopsへの新規出店を筆頭に個人向けオンライン販売強化に注力いたしました。さらに、当社独自の認定リユース品(当社が独自に認定し1年保証を付けたリユースモバイル端末)の取扱い等の新たな価値創造に向けて取り組みを開始しております。

これらの結果、売上高962百万円、販売台数は29,068台となりました。

(移動体通信関連事業)

当事業年度における移動体通信関連事業におきましては、移動体通信事業者の手数料体系の変更により、当社が受け取る手数料が減少傾向にあるなど、外部環境は厳しさを増しております。一方で、お客様の求める商品・サービスを的確に提案できる環境の整備やノウハウの蓄積、移動体通信事業者が求める商品知識やサービスレベルにあわせた資格取得等を推進し、店舗評価の向上に努めてまいりました。また、顧客とのタッチポイントを増加させるため、地域密着の外販イベントを継続実施しております。

これらの結果、売上高は582百万円、販売台数は4,981台となりました。

(その他の事業)

当事業年度におけるその他の事業におきましては、売上高7百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 総資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べて315百万円減少し、1,572百万円となりました。

これは主に、商品が105百万円増加し、現金及び預金が439百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べて137百万円減少し、440百万円となりました。

これは主に、買掛金が38百万円増加し、未払金が106百万円、長期借入金(1年内を含む)が33百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べて178百万円減少し、1,132百万円となりました。

これは、利益剰余金が178百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ439百万円減少し、665百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果、使用した資金は396百万円となりました。

これは主に、仕入債務の増加額38百万円、減損損失34百万円があったものの、税引前当期純損失176百万円、棚卸資産の増加額110百万円、未払金の減少額106百万円、売上債権の増加額55百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果、使用した資金は9百万円となりました。

これは主に、資産除去債務の履行に伴う支出9百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果、使用した資金は33百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出33百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、「ヒトと社会の役に立つサービス価値創造企業」の実現に向けて、株式会社ショーケースの知見を取り入れ、両社の事業シナジーを活かした戦略を実施してまいります。

当社の主たる事業であります中古スマートフォンの販売を中心とするリユース関連事業におきましては、リユース品に対する認知度とリテラシーの上昇、通信料金の引き下げ、2台目需要の増加、法人利用の増加等の要因によって、安定的かつ高い成長率を見込むことが出来ると考えております。

このような状況下におきまして、当社といたしましては、当社と株式会社ショーケースが共同で構築する、ハードとソフトを組み合わせた新しいリユースモバイル事業のプラットフォームを基盤として、オンラインでの買取および販売、スマホメディアの共同運営、法人向けスマホのサブスクリプション、当社独自の認定リユース品の展開、既存パートナー企業との更なる連携強化、海外における販売・調達ルートの開拓といった新たな価値を創造していくほか、このプラットフォームを支える基幹システムのDX化と効率化を進めてまいります。

一方、移動体通信関連事業につきましては、2022年11月25日付「運営店舗の事業譲渡及び閉店に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、高い成長率を見込むことが出来るリユース関連事業への経営資源の集中を行うため、事業譲渡および閉店を決議しております。本件に伴い、特別利益138百万円を見込んでおります。

これらの事項を踏まえて、2023年10月期(2022年11月1日から2023年10月31日まで)における通期業績の見通しにつきましては、売上高5,071百万円、営業利益△47百万円、経常利益△57百万円、当期純利益71百万円となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準による財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,956	665,464
売掛金	288,065	343,163
商品	358,716	464,586
貯蔵品	827	4,120
前払費用	24,717	16,237
未収入金	841	20,168
未収消費税等	—	6,408
その他	69	7,617
流動資産合計	1,778,195	1,527,767
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	70,113	53,571
減価償却累計額	△48,200	△53,571
建物(純額)	21,912	—
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	68,323	67,469
減価償却累計額	△63,771	△67,469
工具、器具及び備品(純額)	4,551	—
リース資産		
リース資産	945	945
減価償却累計額	△787	△945
リース資産(純額)	157	—
レンタル資産		
レンタル資産	8,569	8,231
減価償却累計額	△5,163	△4,673
レンタル資産(純額)	3,405	3,558
有形固定資産合計	30,026	3,558
無形固定資産		
ソフトウェア	3,579	—
電話加入権	5,698	—
無形固定資産合計	9,278	—
投資その他の資産		
出資金	160	160
長期貸付金	8,560	7,918
破産更生債権等	1,001	1,001
長期前払費用	521	974
差入保証金	61,400	32,323
貸倒引当金	△1,001	△1,001
投資その他の資産合計	70,641	41,376
固定資産合計	109,946	44,935
資産合計	1,888,142	1,572,702

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,151	138,040
1年内返済予定の長期借入金	53,328	39,996
リース債務	408	136
未払金	134,131	27,991
未払費用	26,090	21,652
未払法人税等	8,067	7,779
未払消費税等	225	—
預り金	14,964	19,006
賞与引当金	18,900	9,650
短期解約返戻引当金	1,696	1,214
資産除去債務	8,426	—
その他	1,461	1,929
流動負債合計	366,851	267,396
固定負債		
長期借入金	133,340	113,342
繰延税金負債	842	—
役員退職慰労引当金	32,382	12,882
退職給付引当金	32,129	34,518
資産除去債務	11,824	11,894
固定負債合計	210,519	172,637
負債合計	577,370	440,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,054,323	1,054,323
資本剰余金		
資本準備金	724,520	724,520
資本剰余金合計	724,520	724,520
利益剰余金		
利益準備金	31,627	31,627
その他利益剰余金		
別途積立金	390,000	390,000
繰越利益剰余金	△889,689	△1,067,792
利益剰余金合計	△468,062	△646,165
自己株式	△9	△9
株主資本合計	1,310,771	1,132,669
純資産合計	1,310,771	1,132,669
負債純資産合計	1,888,142	1,572,702

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
売上高		
商品売上高	4,909,189	1,314,799
受取手数料	548,249	236,964
売上高合計	5,457,439	1,551,764
売上原価		
期首販売用電話加入権及び商品棚卸高	319,820	358,716
当期販売用電話加入権及び商品仕入高	4,727,630	1,386,120
合計	5,047,450	1,744,837
期末販売用電話加入権及び商品棚卸高	358,716	464,586
差引売上原価	4,688,734	1,280,250
その他の原価	18,641	2,788
売上原価合計	4,707,376	1,283,039
売上総利益	750,063	268,725
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,705	26,943
給与手当	326,758	149,371
賞与引当金繰入額	18,900	9,650
役員退職慰労引当金繰入額	11,865	3,825
退職給付費用	11,374	4,924
法定福利費	61,182	28,111
雑給	5,287	6,709
広告宣伝費	6,521	2,656
地代家賃	87,141	42,420
リース料	10,106	6,222
旅費及び交通費	20,731	11,208
通信費	13,932	6,514
販売促進費	40,160	21,760
減価償却費	8,817	3,561
その他	156,054	71,271
販売費及び一般管理費合計	857,542	395,151
営業損失(△)	△107,478	△126,426

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
営業外収益		
受取利息	6	6
物品売却益	310	120
為替差益	4,555	850
受取手数料	—	641
その他	167	1,428
営業外収益合計	5,039	3,047
営業外費用		
支払利息	5,647	2,610
棚卸資産除却損	2,892	972
株式交付費	9,218	—
その他	1,434	411
営業外費用合計	19,193	3,994
経常損失(△)	△121,632	△127,373
特別利益		
受取賠償金	1,800	3,119
主要株主株式短期売買利益返還益	18,459	—
特別利益合計	20,259	3,119
特別損失		
固定資産除却損	0	712
減損損失	1,687	34,373
支払手数料	85,378	2,016
譲渡制限付株式関連費用	—	5,316
差入保証金償却額	—	10,000
その他	13,799	—
特別損失合計	100,865	52,418
税引前当期純損失(△)	△202,238	△176,673
法人税、住民税及び事業税	4,702	2,271
法人税等調整額	21,549	△842
法人税等合計	26,251	1,429
当期純損失(△)	△228,490	△178,102

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式		株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計				
							別途 積立金			
当期首残高	634,728	304,925	304,925	31,627	390,000	△661,199	△239,572	—	700,081	700,081
当期変動額										
新株の発行	419,595	419,595	419,595						839,190	839,190
当期純損失(△)						△228,490	△228,490		△228,490	△228,490
自己株式の取得								△9	△9	△9
当期変動額合計	419,595	419,595	419,595	—	—	△228,490	△228,490	△9	610,689	610,689
当期末残高	1,054,323	724,520	724,520	31,627	390,000	△889,689	△468,062	△9	1,310,771	1,310,771

当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式		株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計				
							別途 積立金			
当期首残高	1,054,323	724,520	724,520	31,627	390,000	△889,689	△468,062	△9	1,310,771	1,310,771
当期変動額										
当期純損失(△)						△178,102	△178,102		△178,102	△178,102
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△178,102	△178,102	—	△178,102	△178,102
当期末残高	1,054,323	724,520	724,520	31,627	390,000	△1,067,792	△646,165	△9	1,132,669	1,132,669

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△202,238	△176,673
減価償却費	8,817	3,561
減損損失	1,687	34,373
固定資産除却損	0	712
譲渡制限付株式関連費用	—	5,316
差入保証金償却額	—	10,000
為替差損益(△は益)	△4,555	△850
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,850	△9,250
株式報酬費用	2,199	—
短期解約返戻引当金の増減額(△は減少)	1,416	△482
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,865	△19,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△168	2,388
受取利息	△6	△6
支払利息及び社債利息	5,647	2,610
棚卸資産除却損	2,892	972
物品売却益	△310	△120
受取手数料	—	△641
受取賠償金	△1,800	△3,119
支払手数料	85,378	2,016
主要株主株式短期売買利益返還益(△は益)	△18,459	—
売上債権の増減額(△は増加)	△78,503	△55,097
棚卸資産の増減額(△は増加)	△40,315	△110,015
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△6,408
仕入債務の増減額(△は減少)	8,926	38,889
未払金の増減額(△は減少)	64,205	△106,139
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,000	△225
その他	16,173	△7,410
小計	△133,297	△395,098
利息の受取額	6	6
利息の支払額	△5,687	△2,531
法人税等の支払額	△3,045	△3,946
法人税等の還付額	—	3,557
賠償金の受取額	1,800	3,119
手数料の支払額	△85,378	△2,016
主要株主株式短期売買利益返還益の受取額	18,459	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△207,143	△396,909

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△930	△1,994
貸付金の回収による収入	1,284	642
資産除去債務の履行による支出	—	△9,009
差入保証金の差入による支出	△890	—
差入保証金の回収による収入	375	486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161	△9,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△53,328	△33,330
リース債務の返済による支出	△544	△226
株式の発行による収入	820,071	—
自己株式の取得による支出	△9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	766,188	△33,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,555	850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	563,438	△439,491
現金及び現金同等物の期首残高	541,517	1,104,956
現金及び現金同等物の期末残高	1,104,956	665,464

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。貸出コミットメントライン契約に基づく事業年度末の貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2022年10月31日)
貸出コミットメントライン契約の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	400,000千円	400,000千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	228.30円	197.69円
1株当たり当期純損失金額(△)	△57.10円	△31.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△228,490	△178,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△228,490	△178,102
期中平均株式数(株)	4,001,481	5,733,423

(重要な後発事象)

重要な事業の譲渡等

当社は、2022年11月25日開催の取締役会において、リユース関連事業に経営資源を集中させることを目的に、当社の運営する移動体通信事業者ブランドによる4店舗の専門ショップにつき、ITXコミュニケーションズ株式会社に対してauショップ2店舗を事業譲渡、株式会社テレックス関西に対してドコモショップ1店舗を事業譲渡、およびドコモショップ1店舗の閉店を決議いたしました。

1. 譲渡および閉店する事業の内容、規模

	前事業年度 (2021年5月1日～2022年4月30日)		当事業年度 (2022年5月1日～2022年10月31日)	
	売上高	売上高合計に 対する割合	売上高	売上高合計に 対する割合
移動体通信関連事業	1,297,040千円	23.8%	582,311千円	37.5%

2. 譲渡する資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

3. 譲渡又は閉店の時期

	契約締結予定日	譲渡又は閉店予定日
auショップ2店舗 (事業譲渡)	2023年2月1日	2023年2月1日
ドコモショップ1店舗 (事業譲渡)	2023年4月1日	2023年4月1日
ドコモショップ1店舗 (閉店)	—	2023年3月31日

4. 譲渡価額

譲渡先の意向により、非開示としております。

4. 補足情報

事業部門別売上高の状況

区分	第34期 (2022年4月期) 前事業年度		第35期 (2022年10月期) 当事業年度		前事業年度比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(1) リユース関連事業	千円	%	千円	%	%
小計	4,138,203	75.8	962,135	62.0	—
(2) 移動体通信関連事業					
① 通信機器販売	771,051	14.1	352,663	22.7	—
② 受取手数料収入	525,989	9.7	229,648	14.8	—
小計	1,297,040	23.8	582,311	37.5	—
(3) その他の事業					
小計	22,196	0.4	7,316	0.5	—
売上高合計	5,457,439	100.0	1,551,764	100.0	—

(注) 2022年10月期は、決算期変更により2022年5月1日から2022年10月31日までの6ヵ月決算となっております。このため、前事業年度比については、記載しておりません。